

小林伸陽 県議が2月27日、2月県議会（2/13～3/8）一般質問に立ちました。質問と答弁の要旨を紹介します。



消費税増税について

小林 消費税は低所得者ほど負担が重く、貧困格差が一層拡大することになる。無所得者から容赦なく課税する一方で、大企業や高所得者には法人税や所得税等の減税で優遇し、このような税制のあり方を抜本的に改善すべきでは。

知事 特定の世代に負担が集中せず、国民全体で広く負担する消費税が社会保障の財源としてふさわしい。地方公共団体の貴重な財源で、引き上げはやむを得ない。

小林 能力に応じて税金を納めるとというのが日本の税金の原則だ。高所得者に減税をし、消費税で低所得者・無収入の人に増税することになり、決してあってはならない。

米軍基地問題について

小林 山口議員の新米軍基地建設についての質問に、「実情を十分存じ上げない私が公の場での発言は差し控える」との答弁であったが、あまりにも冷たい対応ではないか。沖縄だけの問題でなく日本全体の問題であり、沖縄県民投票では反対が72%で県民の意思も示された。改めてその結果も踏まえ所見を伺う。

知事 国民全体が沖縄県民の思いを共有して考えなければいけない。ただ、防衛政策の問題は国が対処すべき。国と沖縄県とで十分な対話が行われることを期待している。

小林 防衛政策の名により、沖縄県民の人権や暮らしを奪うことは絶対に許されない。国民の幸せのためにも地方自治が守られ、さらに発展することを心から希望する。

大北森林組合等補助金不正事件について

小林 事件の解明に最も必要とされる、不正を行った職員等の動機や弁明も公開せず、「丁寧な説明をしてきた」と知事は言うが、到底理解できない。大北森林組合の9億円余の補助金の返還は誰が見ても不可能との評価だが、知事は具体的な根拠も示さず可能との見解で、計画どおり進むのか。事件の全貌の解明と、再発防止の決意を伺う。

知事 県としては組合から提出された計画について、根拠等を精査し、実現性、確実性の観点から概ね妥当と判断した。将来にわたって経営を安定化させるために、森林整備事業を早期に確立していくことが必要だ。今後とも計画どおりの返還ができるよう、指導・支援の両面から取り組んでいきたい。

小林 大北森林組合の問題は県民から、依然として説明不足との声が上がっている。こうした事件の解明には、その事件を起こした人の動機や弁明が明らかにならない限り、本質も明らかにはなっていない。

・ ・ ❖ 質問を終えて ❖ ・ ・

私の最後の質問でしたが、「消費税の増税止めて」の声も、沖縄県民の怒りの声にも、知事は全く関心を寄せず、「消費税は県の重要な財源で確実に引き上げてほしい」「辺野古の埋め立ては防衛政策、国の対応に委ねる」と他人事。大北森林組合等の不正事件でも、現地職員に責任を押し付け、幕引きは許せません。知事の姿勢が問われるものでした。